

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス
(旧会社名 河内屋紙株式会社)

上場取引所 JQ

コード番号 9849

URL <http://www.kyodopaper.com>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 郡司 勝美

問合せ先責任者 役職名 取締役管理企画本部長代理

氏名 木村 純也

TEL (03) 5319-0230

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,533	(4.7)	42	(672.6)	18	(△70.1)	△327	(-)
19年3月期	10,063	(△9.6)	5	(-)	61	(-)	55	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△67 80	- -	△13.1	0.2	0.4
19年3月期	10 76	- -	2.0	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,167	2,214	27.1	469 22
19年3月期	9,876	2,786	28.2	539 68

(参考) 自己資本 20年3月期 2,214百万円 19年3月期 2,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△732	151	△99	542
19年3月期	679	△129	△129	1,223

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	- -	- -	- -	5 00	5 00	25	46.5	0.9
20年3月期	- -	- -	- -	- -	0 00	-	-	-
21年3月期 (予想)	- -	- -	- -	5 00	5 00	-	21.0	-

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,910	(170.2)	120	(223.2)	100	(301.5)	73	(14.7)	15 11
通 期	27,560	(161.6)	209	(391.5)	160	(765.8)	119	(-)	24 63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 5,427,483株 19年3月期 5,427,483株
 ②期末自己株式数 20年3月期 708,598株 19年3月期 264,018株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,498	(4.7)	42	(137.1)	15	(△79.7)	△561	(-)
19年3月期	10,029	(△10.0)	17	(△68.8)	74	(57.7)	68	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△116 16	- -
19年3月期	13 22	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,393	2,218	26.4	470 12
19年3月期	10,086	3,024	30.0	585 75

(参考) 自己資本 20年3月期 2,218百万円 19年3月期 3,024百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	13,900 (170.7)	118 (155.1)	98 (209.6)	71 (0.6)	14 69
通 期	27,540 (162.3)	204 (380.2)	155 (928.8)	114 (-)	23 59

*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「(2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が順調に推移し、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高騰に起因する原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、国内の株式市況の低迷等、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

紙業界におきましては、堅調な需要の手応えは感じられるものの、重油・チップ・古紙等の原材料費が世界的に上昇しており、収益環境に予断を許さない状況になってまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売価格の改善、適正利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、10,533百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益面では、売上高の増加の影響もあり売上総利益が1,032百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は42百万円（前年同期比672.6%増）となりました。

一方、経常利益は前期に計上した投資有価証券運用益などが計上されず支払利息増加が影響した結果18百万円（前年同期比70.1%減）となりました。当期純利益は投資有価証券売却益等45百万円を特別利益に計上したものの、投資有価証券評価損および大口取引先の倒産による貸倒引当金繰入額等388百万円を特別損失に計上したため、327百万円の損失（前年同期は55百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の改善と適正利益の確保を図り営業活動をおこなってまいりました。販売数量の増加により売上高は、10,479百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、利益面では、大口取引先倒産による貸倒引当金繰入が影響し、営業損失が19百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は149百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は61百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

なお、当社の品目別売上高につきましては、個別財務諸表の概要の添付資料として掲載しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や米国経済の減速等と共に、メーカーによる価格修正が予定されており、一層厳しい局面が続くものと思われま

す。こうした状況の下、当社は、はが紙販株式会社と平成20年4月1日付で経営統合をいたしました。これにより、固定費・変動費の削減等スケールメリットを享受し、当社グループ全体の更なる収益向上を目指してまいります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、売上高は27,416百万円を見込んでおります。

② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、144百万円を見込んでおります。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高27,560百万円、連結営業利益209百万円、連結経常利益160百万円、連結当期純利益119百万円を予想しております。

(3) 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、22年度末までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	:	1.5%以上
有利子負債額	:	30億円以下
自己資本比率	:	30%以上

上記の経営指標のうち有利子負債額については当連結会計年度において達成（26.5億円）しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,319百万円（前年同期5,584百万円）となり、1,265百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（前年同期1,403百万円から622百万円へ781百万円減）及び受取手形及び売掛金の減少（前年同期2,958百万円から2,514百万円へ443百万円減）が主な要因であります。現金及び預金の減少は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったためによるものであり、受取手形及び売掛金の減少は大口取引先の倒産によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,840百万円（前年同期4,280百万円）となり、439百万円減少しました。これは投資有価証券の減少（前年同期730百万円から484百万円へ246百万円減）及び保険積立金の減少（前年同期234百万円から115百万円へ118百万円減）が主な要因であります。投資有価証券の減少は売却及び株価下落による評価損182百万円の計上によるものであり、保険積立金の減少は解約によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は8百万円（前年同期11百万円）となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,796百万円（前年同期5,930百万円）となり、1,134百万円減少しました。これは仕入債務の減少（前年同期4,253百万円から3,047百万円へ1,205百万円減）が主な要因であります。

仕入債務の減少は在庫の圧縮及び前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったためによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,156百万円（前年同期1,159百万円）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,214百万円（前年同期2,786百万円）となり、572百万円減少しました。これは自己株式の増加（前年同期92百万円から257百万円へ164百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前年同期△72百万円から△127百万円へ54百万円減）及び利益剰余金の減少（前年同期△169百万円から△522百万円へ353百万円減）が主な要因であります。

自己株式の増加は、自己株式購入によるものであり、その他有価証券評価差額金の減少は、株価下落による含み損の計上によるものであります。利益剰余金の減少は当期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失の計上と仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し542百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は732百万円（前年同期は679百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は151百万円（前年同期比129百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収及び保険の解約によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99百万円（前年同期は129百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の購入によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	30.5	28.2	27.1
時価ベースの自己資本比率（％）	22.6	19.9	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	17.6	—

自己資本比率 : 自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の改善と経営基盤の強化を主眼とし設備投資等の中期計画を踏まえた上で、可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。

当社は会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが業績を勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては早急に業績を回復し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指してまいります。

2. 企業集団の状況

平成20年3月31日までの企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当社は平成20年4月1日付で株式会社はが紙販ホールディングスと経営統合したことに伴い「事業の内容及び事業系統図」を下記のとおり変更しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（河内屋紙株式会社、はが紙販株式会社、関東流通株式会社）の計4社で構成されており、洋紙の販売を主たる業務としております。

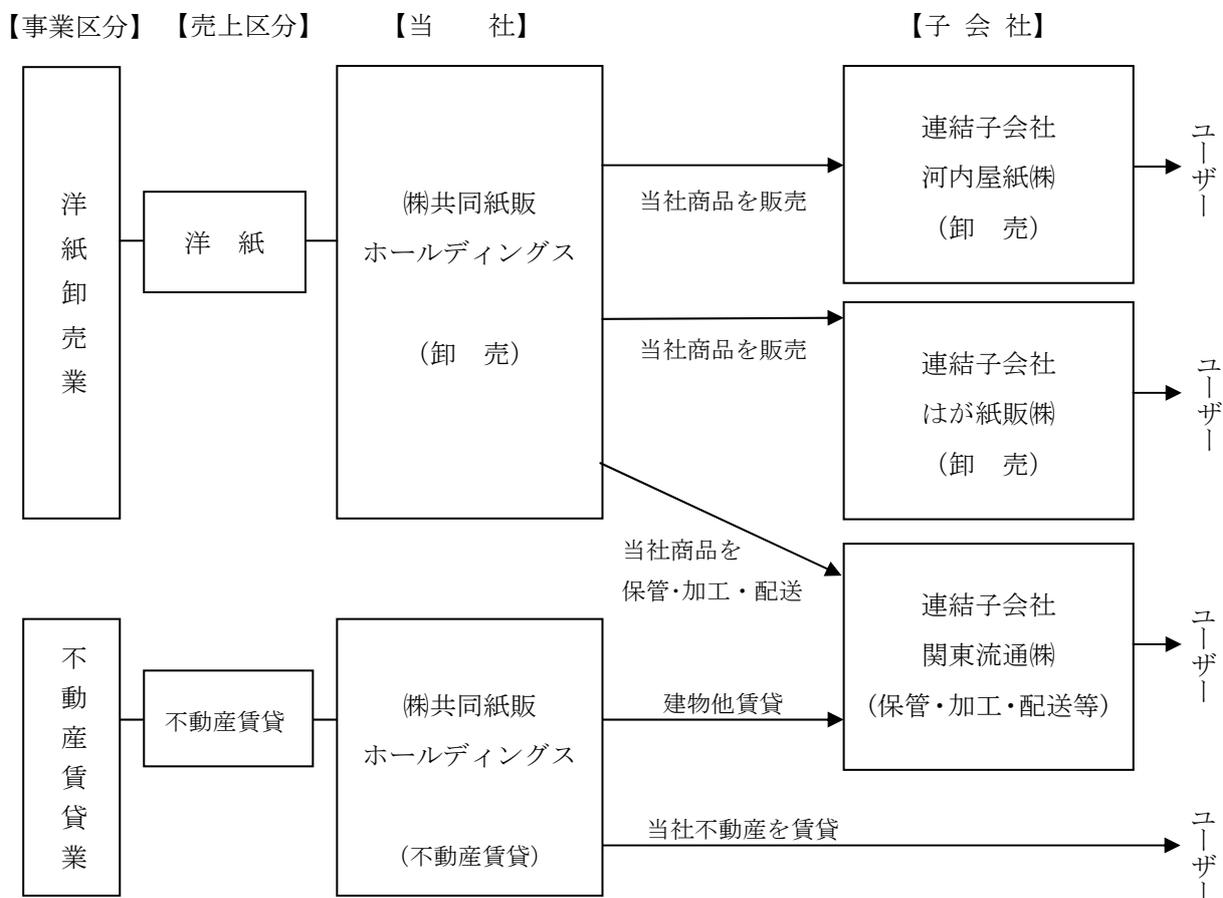
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

洋紙卸売業：当社が販売子会社（河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社）へ洋紙を販売し、同子会社2社がそれぞれユーザーへ販売しております。

また、関東流通株式会社が当社及び外部の商品の保管、加工、配送を行っております。

不動産賃貸業：当社が不動産賃貸業を行っております。

[事業系統図（平成20年4月1日付）]



(注) 株式会社フォーレストエイトは平成20年3月28日付で解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に、「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した物流拠点から、タイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞、書籍、教育図書、情報雑誌、折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ永続的發展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、22年度末までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	:	1.5%以上
有利子負債額	:	30億円以下
自己資本比率	:	30%以上

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや、卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。一方、大口取引を主体とした代理店やメーカー営業には対応できない小口需要に対するきめ細かい販売領域は、国内洋紙市場の約3割を占め、今後も一定の規模が維持されていくと考えます。

当社グループは、この商域を確保しつつ経営基盤をより強化するため、抜本的な経営組織・経営体制の改革を図り、堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいります。

また、商品価格の適正化に向けた価格修正を最優先課題とし、積極的な販売活動に取り組んでまいり所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

なお、平成20年4月1日付の経営統合に伴い、管理企画本部及びCSR室が中心となり、全社的内部管理体制の整備と内部統制システムの運用に向けた準備作業に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,403,606		622,487		△781,118
2. 受取手形及び売掛金	2,958,599		2,514,688		△443,911
3. たな卸資産	962,399		954,978		△7,420
4. その他	340,042		325,123		△14,919
5. 貸倒引当金	△ 79,986		△ 98,262		△18,276
流動資産合計	5,584,661	56.6	4,319,015	52.9	△1,265,646
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,554,209		1,485,521		△68,688
(2) 機械装置及び運搬具	64,791		49,340		△15,451
(3) 土地	1,532,947		1,532,447		△500
(4) その他	10,315		6,627		△3,688
有形固定資産合計	3,162,263	32.0	3,073,935	37.6	△88,327
2. 無形固定資産	74,505	0.7	30,189	0.4	△44,316
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	730,658		484,409		△246,248
(2) 長期貸付金	43,718		-		△43,718
(3) その他	270,190		251,770		△18,420
(4) 貸倒引当金	△ 1,054		-		1,054
投資その他の資産合計	1,043,512	10.6	736,180	9.0	△307,332
固定資産合計	4,280,281	43.3	3,840,304	47.0	△439,976
III 繰延資産					
1. 社債発行費	11,385		8,130		△3,254
繰延資産合計	11,385	0.1	8,130	0.1	△3,254
資 産 合 計	9,876,328	100.0	8,167,450	100.0	△1,708,877

㈱共同紙販ホールディングス (9849) 平成 20 年 3 月期決算短信

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,253,440		3,047,487		△1,205,953
2. 短期借入金	1,550,000		1,650,000		100,000
3. 賞与引当金	23,550		10,838		△12,712
4. その他	103,563		88,115		△15,447
流動負債合計	5,930,554	60.1	4,796,441	58.7	△1,134,113
II 固定負債					
1. 社債	1,000,000		1,000,000		—
2. 退職給付引当金	135,534		142,403		6,868
3. その他	23,632		14,400		△9,232
固定負債合計	1,159,166	11.7	1,156,803	14.2	△2,363
負債合計	7,089,721	71.8	5,953,244	72.9	△1,136,476
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,381,052	24.1	2,381,052	29.2	—
2. 資本剰余金	740,757	7.5	740,757	9.1	—
3. 利益剰余金	△169,427	△1.7	△522,835	△6.4	△353,407
4. 自己株式	△92,883	△0.9	△257,365	△3.2	△164,482
株主資本合計	2,859,498	29.0	2,341,608	28.7	△517,890
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△72,891	△0.8	△127,402	△1.6	△54,510
評価・換算差額等合計	△72,891	△0.8	△127,402	△1.6	△54,510
純資産合計	2,786,607	28.2	2,214,206	27.1	△572,400
負債及び純資産合計	9,876,328	100.0	8,167,450	100.0	△1,708,877

(2)連結損益計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
		%		%	
I 売上高	10,063,099	100.0	10,533,225	100.0	470,125
II 売上原価	9,080,541	90.2	9,501,121	90.2	420,579
売上総利益	982,557	9.8	1,032,103	9.8	49,545
III 販売費及び一般管理費	977,053	9.7	989,578	9.4	12,524
営業利益	5,503	0.1	42,525	0.4	37,021
IV 営業外収益					
1. 受取利息	8,656		8,446		△210
2. 受取配当金	16,994		16,784		△209
3. 投資有価証券運用益	71,894		—		△71,894
4. その他	14,481		18,424		3,942
営業外収益計	112,027	1.1	43,655	0.4	△68,371
V 営業外費用					
1. 支払利息	37,716		42,197		4,481
2. 手形売却損	8,420		12,013		3,592
3. その他	9,654		13,488		3,834
営業外費用計	55,790	0.6	67,699	0.6	11,908
経常利益	61,740	0.6	18,481	0.2	△43,259
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	202		—		△202
2. 投資有価証券売却益	—		36,410		36,410
3. 貸倒引当金戻入額	118,489		—		△118,489
4. 保険解約益	—		8,802		8,802
特別利益計	118,691	1.2	45,212	0.4	△73,478
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	9,027		298		△8,729
2. 固定資産除却損	39,551		6,710		△32,840
3. 投資有価証券評価損	19,960		182,327		162,367
4. 貸倒引当金繰入額	—		139,287		139,287
5. 保険積立金解約損	—		46,545		46,545
6. 本社移転費用	52,448		13,317		△39,131
特別損失計	120,988	1.2	388,486	3.7	267,498
税金等調整前当期純利益（△は純損失）	59,443	0.6	△324,792	△3.1	△384,236
法人税、住民税及び事業税	3,741	0.0	2,797	0.0	△943
当期純利益（△は純損失）	55,702	0.6	△327,590	△3.1	△383,292

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,381,052	931,039	△415,412	△75,048	2,821,631
連結会計年度中の変動額					
その他資本剰余金取崩額（注）	—	△190,281	190,281	—	—
当期純利益	—	—	55,702	—	55,702
自己株式の取得	—	—	—	△17,835	△17,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△190,281	245,984	△17,835	37,867
平成19年3月31日残高（千円）	2,381,052	740,757	△169,427	△92,883	2,859,498

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	84,943	84,943	2,906,574
連結会計年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額（注）	—	—	—
当期純利益	—	—	55,702
自己株式の取得	—	—	△17,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△157,835	△157,835	△157,835
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△157,835	△157,835	△119,967
平成19年3月31日残高（千円）	△72,891	△72,891	2,786,607

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	2,381,052	740,757	△169,427	△92,883	2,859,498
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△25,817	—	△25,817
当期純利益	—	—	△327,590	—	△327,590
自己株式の取得	—	—	—	△164,482	△164,482
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	△353,407	△164,482	△517,890
平成20年3月31日残高（千円）	2,381,052	740,757	△522,835	△257,365	2,341,608

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	△72,891	△72,891	2,786,607
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△25,817
当期純利益	—	—	△327,590
自己株式の取得	—	—	△164,482
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△54,510	△54,510	△54,510
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△54,510	△54,510	△572,400
平成20年3月31日残高（千円）	△127,402	△127,402	2,214,206

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	対前年比
	金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	59,443	—	△ 59,443
税金等調整前当期純損失	—	△ 324,792	△ 324,792
減価償却費	140,000	129,247	△ 10,752
社債発行費償却額	1,194	3,254	2,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,471	17,222	31,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,910	△ 12,712	△ 16,622
退職給付引当金の増加額	9,379	6,868	△ 2,511
受取利息及び配当金	△ 25,651	△ 25,231	420
支払利息	37,716	42,197	4,481
投資有価証券売却益	—	△ 36,410	△ 36,410
固定資産売却益	△ 202	—	202
固定資産売却損	9,027	298	△ 8,729
固定資産除却損	39,551	6,710	△ 32,840
投資有価証券運用益	△ 71,894	—	71,894
投資有価証券運用損	—	246	246
投資有価証券評価損	19,960	182,327	162,367
保険積立金解約損	—	46,545	46,545
保険解約益	—	△ 8,802	△ 8,802
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 95,798	443,911	539,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 244,939	7,420	252,359
未収入金の減少額	131,121	13,826	△ 117,294
その他流動資産の減少額	17,548	3,790	△ 13,758
その他固定資産の増減額 (△は増加)	15,752	△ 405	△ 16,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	712,110	△1,205,953	△ 1,918,064
未払金の減少額	△ 51,434	△ 24,295	27,139
その他流動負債の増加額	7,073	24,587	17,513
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 2,100	—	2,100
小 計	697,298	△ 710,147	△ 1,407,446
利息及び配当金の受取額	25,653	25,235	△ 417
利息の支払額	△ 38,673	△ 43,892	△ 5,218
未収還付法人税等の受取額	851	1,309	458
法人税等の支払額	△ 5,668	△ 5,104	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,461	△ 732,599	△ 1,412,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 180,000	—	180,000
有形固定資産の取得等による支出	△ 40,820	△ 18,374	22,446
有形固定資産の売却等による収入	12,071	500	△ 11,571
無形固定資産の取得等による支出	△ 1,515	—	1,515
投資有価証券の取得等による支出	△ 21,548	△ 14,137	7,410
投資有価証券の売却等による収入	—	36,071	36,071
投資事業組合からの分配による収入	90,000	23,080	△ 66,919
貸付による支出	△ 184,904	△ 61,110	123,793
貸付金の回収による収入	201,569	126,936	△ 74,633
保険の解約による収入	—	80,848	80,848
その他	△ 4,116	△ 22,766	△ 18,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,263	151,047	280,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	60,000	100,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△ 650,000	—	650,000
社債の償還による支出	△ 500,000	—	500,000
社債の発行による収入	987,420	—	△ 987,420
自己株式の取得による支出	△ 17,835	△ 164,482	△ 146,647
配当金の支払額	△ 4	△ 25,851	△ 25,847
その他	△ 9,232	△ 9,232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,651	△ 99,566	30,085
IV 現金及び現金同等物の増減額	420,546	△ 681,118	△ 1,101,665
V 現金及び現金同等物の期首残高	803,059	1,223,606	420,546
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,223,606	542,487	△ 681,118

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,786,607 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>（有形固定資産の減価償却の方法） 当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に従い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
<p>（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券運用益」は営業外収益の合計額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券運用益」は 3,757 千円であります。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合からの分配による収入」（前連結会計年度 33,000 千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<hr style="width: 80%; margin: auto;"/>

(8) 追加情報

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
<hr style="width: 80%; margin: auto;"/>	<p>当連結会計年度から平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,356,380 千円</p> <p>2. 個別引当の貸倒引当金(総額 310,342 千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 129,751 千円 支払手形 95,587 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,354,725 千円</p> <p>2. 個別引当の貸倒引当金(総額 426,180 千円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>3. _____</p>

連結損益計算書関係

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
<p>特別利益</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 202 千円</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 9,027 千円</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 39,551 千円</p> <p>本社移転費用に含まれております固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28,791 千円 その他 3,221 千円</p>	<p>_____</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 298 千円</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,834 千円 機械装置及び運搬具 3,234 千円 土地 500 千円 その他 142 千円</p> <p>本社移転費用に含まれております固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,523 千円</p>

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,427,483	—	—	5,427,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	216,511	47,507	—	264,018

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 45,000株

単元未満株式の買取による増加 2,507株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月19日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 25,817千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 5円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,427,483	—	—	5,427,483

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	264,018	444,580	—	708,598

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 443,000株

単元未満株式の買取による増加 1,580株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

- (イ) 配当金の総額 25,817 千円
 (ロ) 1株当たり配当額 5円
 (ハ) 基準日 平成19年3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,403,606 千円	現金及び預金勘定 622,487 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000 千円</u>	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000 千円</u>
現金及び現金同等物 1,223,606 千円	現金及び現金同等物 542,487 千円

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	洋紙卸売業	不動産賃貸業	計	消却又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,010,071	53,027	10,063,099	—	10,063,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	102,480	102,480	(102,480)	—
計	10,010,071	155,507	10,165,579	(102,480)	10,063,099
営業費用	10,069,101	90,974	10,160,075	102,480	10,057,595
営業利益又は営業損失(△)	△ 59,029	64,533	5,503	—	5,503
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,892,236	2,508,850	7,401,086	2,475,241	9,876,328
減価償却費	81,059	58,940	140,000	—	140,000
資本的支出	32,000	8,820	40,820	—	40,820

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,475,241千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	洋紙卸売業	不動産賃貸業	計	消却又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,479,856	53,368	10,533,225	—	10,533,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	96,140	96,140	(96,140)	—
計	10,479,856	149,508	10,629,365	(96,140)	10,533,225
営業費用	10,498,863	87,976	10,586,839	96,140	10,490,699
営業利益又は営業損失(△)	△ 19,007	61,532	42,525	—	42,525
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,615,625	2,190,201	6,805,827	1,361,623	8,167,450
減価償却費	74,920	54,327	129,247	—	129,247
資本的支出	17,354	1,020	18,374	—	18,374

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,361,623千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	539 円 68 銭	1 株当たり純資産額	469 円 22 銭
1 株当たり当期純利益金額	10 円 76 銭	1 株当たり当期純損失金額	67 円 80 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

〈注〉 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額に算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	55,702	△327,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	55,702	△327,590
期中平均株式数 (株)	5,177,601	4,831,815

後発事象

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 会社分割

当社は、平成19年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で会社分割による持株会社体制に移行するとともに、商号を株式会社共同紙販ホールディングスに変更いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 名称及び事業の内容

株式会社共同紙販ホールディングス（旧会社名 河内屋紙株式会社）の洋紙販売に係る事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型新設分割

(3) 結合後企業の名称

河内屋紙株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制への移行により、Ⅱの経営統合を円滑に進めるとともに、更なる経営基盤の強化と収益力向上を図ることを目的として、本会社分割を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本会社分割は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

Ⅱ 吸収合併

当社は、平成20年2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成20年4月1日を期日として、株式会社はが紙販ホールディングスを吸収合併いたしました。

なお、本合併に係る会計処理は、当社を取得企業、株式会社はが紙販ホールディングスを被取得企業としたパーチェス法を適用いたします。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社はが紙販ホールディングス

事業の内容 洋紙、紙製品卸業

(2) 企業結合を行った主な理由

流通簡素化の流れや、購買先である代理店との競合による厳しい業界環境の中、販売品目や取引先に重複が少なく、両社の販売拠点や物流機能を相互に活かすことができる同社との経営統合により、固定費・変動費の削減等スケールメリットを享受し、当社グループの収益性の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成 20 年 4 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社はが紙販ホールディングスを消滅会社とした吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社共同紙販ホールディングス

(6) 取得した議決権比率

29.1%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	708,753 千円
取得に直接要した支出	23,000 千円
取得原価	731,753 千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社はが紙販ホールディングスの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.541 株の割合をもって割当交付いたしました。

(2) 交換比率の算定方法

当社及び株式会社はが紙販ホールディングスは、それぞれ第三者機関に比率算定を依頼し、その算定結果を参考に両社が交渉・協議を重ねて決定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,925,960 株
その評価額	708,753 千円

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,183,654		501,370		△682,284
2. 受取手形	926,632		640,469		△286,163
3. 売掛金	2,010,831		1,859,749		△151,081
4. 商品	962,399		954,978		△7,420
5. 前払費用	18,204		17,511		△692
6. 短期貸付金	24,597		1,240		△23,357
7. 未収入金	298,928		283,421		△15,506
8. その他	12,483		33,882		21,399
9. 貸倒引当金	△79,986		△98,262		△18,276
流動資産合計	5,357,745	53.1	4,194,362	50.0	△1,163,382
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,545,288		1,474,685		△70,603
2. 構築物	8,690		10,654		1,964
3. 機械及び装置	40,932		31,840		△9,092
4. 車両及び運搬具	1,898		232		△1,666
5. 器具及び備品	10,315		6,627		△3,688
6. 土地	1,532,947		1,532,447		△500
有形固定資産合計	3,140,072	31.2	3,056,487	36.4	△83,585
(2) 無形固定資産	52,890	0.5	17,630	0.2	△35,260
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	730,658		484,409		△246,248
2. 関係会社株式	480,516		480,516		—
3. 出資金	1,750		2,290		540
4. 株主・役員・従業員長期貸付金	43,718		—		△43,718
5. 長期前払費用	690		456		△233
6. 会員権	6,000		6,000		—
7. 保険積立金	234,544		115,952		△118,591
8. その他	27,141		27,006		△135
9. 貸倒引当金	△1,054		—		1,054
投資その他の資産合計	1,523,964	15.1	1,116,632	13.3	△407,332
固定資産合計	4,716,927	46.8	4,190,749	49.9	△526,178
III 繰延資産					
1. 社債発行費	11,385		8,130		△3,254
繰延資産合計	11,385	0.1	8,130	0.1	△3,254
資 産 合 計	10,086,058	100.0	8,393,242	100.0	△1,692,815

株共同紙販ホールディングス（9849）平成20年3月期決算短信

（単位：千円 単位未満切捨）

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	424,839		40,122		△384,716
2. 買掛金	3,807,533		2,991,258		△816,275
3. 短期借入金	1,550,000		1,650,000		100,000
4. 未払金	76,710		43,255		△33,455
5. 未払費用	5,705		12,059		6,353
6. 未払法人税等	6,322		4,652		△1,669
7. 前受金	4,315		4,710		394
8. 預り金	19,655		6,797		△12,858
9. 賞与引当金	17,652		9,990		△7,662
10. その他	477		27,391		26,914
流動負債合計	5,913,212	58.6	4,790,237	57.1	△1,122,974
II 固定負債					
1. 社債	1,000,000		1,000,000		—
2. 退職給付引当金	133,938		139,442		5,504
3. 預り保証金	14,400		14,400		—
4. 投資損失引当金	—		230,709		230,709
固定負債合計	1,148,338	11.4	1,384,551	16.5	236,213
負債合計	7,061,550	70.0	6,174,789	73.6	△886,760
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,381,052	23.6	2,381,052	28.4	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	595,263		—		△595,263
(2) その他資本剰余金	145,494		740,757		595,263
資本剰余金合計	740,757	7.3	740,757	8.8	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		2,581		2,581
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	68,472		△521,170		△589,643
利益剰余金合計	68,472	0.7	△518,589	△6.2	△587,061
4. 自己株式	△92,883	△0.9	△257,365	△3.1	△164,482
株主資本合計	3,097,399	30.7	2,345,855	27.9	△751,544
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△72,891	△0.7	△127,402	△1.5	△54,510
評価・換算差額等合計	△72,891	△0.7	△127,402	△1.5	△54,510
純資産合計	3,024,507	30.0	2,218,452	26.4	△806,055
負債及び純資産合計	10,086,058	100.0	8,393,242	100.0	△1,692,815

(2) 損益計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	10,029,146	100.0	10,498,101	100.0	468,954
II 売上原価	9,028,644	90.0	9,453,430	90.0	424,786
売上総利益	1,000,502	10.0	1,044,670	10.0	44,168
III 販売費及び一般管理費	982,586	9.8	1,002,185	9.6	19,599
営業利益	17,915	0.2	42,484	0.4	24,569
IV 営業外収益					
1. 受取利息	8,612		6,823		△1,789
2. 受取配当金	16,993		16,783		△210
3. 投資有価証券運用益	71,894		—		△71,894
4. その他	14,410		17,656		3,246
営業外収益計	111,911	1.1	41,263	0.4	△70,647
V 営業外費用					
1. 支払利息	29,837		28,997		△840
2. 社債利息	7,878		13,200		5,321
3. 手形売却損	8,420		12,013		3,592
4. その他	9,649		14,471		4,822
営業外費用計	55,785	0.6	68,682	0.7	12,896
経常利益	74,040	0.7	15,066	0.1	△58,974
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	202		—		△202
2. 投資有価証券売却益	—		36,410		36,410
3. 貸倒引当金戻入額	118,489		—		△118,489
4. 保険解約益	—		8,802		8,802
特別利益計	118,691	1.2	45,212	0.4	△73,478
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	9,027		298		△8,729
2. 固定資産除却損	39,551		6,710		△32,840
3. 投資有価証券評価損	19,960		182,327		162,367
4. 貸倒引当金繰入額	—		139,287		139,287
5. 保険積立金解約損	—		46,545		46,545
6. 本社移転費用	52,448		13,317		△39,131
7. 投資損失引当金繰入額	—		230,709		230,709
特別損失計	120,988	1.2	619,195	5.9	498,207
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	71,743	0.7	△558,917	△5.4	△630,660
法人税、住民税及び事業税	3,271	0.0	2,327	0.0	△943
当期純利益 (△は当期純損失)	68,472	0.7	△561,244	△5.4	△629,717

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円 単位未満切捨）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	2,381,052	595,263	335,776	931,039	△190,281	△190,281	△75,048	3,046,761
事業年度中の変動額								
その他資本剰余金取崩額 （注）	—	—	△190,281	△190,281	190,281	190,281	—	—
当期純利益	—	—	—	—	68,472	68,472	—	68,472
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△17,835	△17,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	△190,281	△190,281	258,754	258,754	△17,835	50,637
平成19年3月31日残高	2,381,052	595,263	145,494	740,757	68,472	68,472	△92,883	3,097,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	84,943	84,943	3,131,705
事業年度中の変動額			
その他資本剰余金取崩額 （注）	—	—	—
当期純利益	—	—	68,472
自己株式の取得	—	—	△17,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△157,835	△157,835	△157,835
事業年度中の変動額合計 （千円）	△157,835	△157,835	△107,197
平成19年3月31日残高	△72,891	△72,891	3,024,507

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

株共同紙販ホールディングス（9849）平成20年3月期決算短信

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円 単位未満切捨）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	2,381,052	595,263	145,494	740,757	—	68,472	68,472	△92,883	3,097,399
事業年度中の変動額									
資本準備金減少(注)	—	△595,263	595,263	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△25,817	△25,817	—	△25,817
当期純利益	—	—	—	—	—	△561,244	△561,244	—	△561,244
利益準備金計上	—	—	—	—	2,581	△2,581	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△164,482	△164,482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△595,263	595,263	—	2,581	△589,643	△587,061	△164,482	△751,544
平成20年3月31日残高	2,381,052	—	740,757	740,757	2,581	△521,170	△518,589	△257,365	2,345,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△72,891	△72,891	3,024,507
事業年度中の変動額			
資本準備金減少(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△25,817
当期純利益	—	—	△561,244
利益準備金計上	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△164,482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△54,510	△54,510	△54,510
事業年度中の変動額合計	△54,510	△54,510	△806,055
平成20年3月31日残高	△127,402	△127,402	2,218,452

(注)平成19年6月の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<hr/>	投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込み額を計上しております。

後発事象

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結財務諸表等に記載しております。

5. その他

(1) 品目別売上高

(単位 数量:トン、金額:千円 単位未満切捨て)

期 別 品 目		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	前 期 比 %
印 刷 紙	数 量	24,823	30.5	21,586	26.0	△3,237	△13.0
	金 額	2,719,446	27.1	2,468,762	23.5	△250,684	△9.2
塗 工 紙	数 量	56,509	69.5	61,492	74.0	4,983	8.8
	金 額	6,103,776	60.9	6,848,811	65.2	745,035	12.2
そ の 他	金 額	1,205,924	12.0	1,180,528	11.3	△ 25,396	△2.1
合 計	数 量	81,332	100.0	83,078	100.0	1,746	2.1
	金 額	10,029,146	100.0	10,498,101	100.0	468,955	4.7

(注)「その他」は数量の各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上